

令和6年第3回定例会 総務経済委員会 議案審査経過報告書

議案第73号 令和6年度狭山市一般会計補正予算(第3号)歳入・11 款地方特例交付金、12 款地方交付税、16 款国庫支出金、20 款繰入金、21 款繰越金、22 款諸収入、23 款市債、歳出・2款総務費、9款消防費、債務負担行為、地方債について

歳 入

質疑なし

歳 出

○補正後の財政調整基金の残高と、目的基金を含めた基金の残高は。

●52億8,346万7,000円で昨年同時期と比較すると約3億円の増、目的基金を含めた基金残高は、81億8,614万9,000円で、昨年度同時期と比較すると約12億7,000万円の減である。

○目的基金について、昨年よりも大幅に減になっている原因は。

●令和6年度において、入曽駅周辺整備事業など規模の大きい事業に充当しているため基金積立額の総額は大きく減少しており、厳しい財政状況となっている。

○2款1項15目男女共同参画社会推進費中、女性職場環境改善助成金の交付決定となった企業の業種は。

●製造業と、卸売業・小売業に分類される業種である。

○女性職場環境改善助成金について、近隣自治体の実施状況は。

●近隣市において、同様の補助金を交付しているところはない。

○債務負担行為、災害用トイレカー購入事業費について、全市的に被害があったときの、災害用トイレカーの配備優先順位は。

●避難者が一番多い場所に派遣することが想定される。

○災害用トイレカーの増車の計画は。

●多くの費用がかかるため慎重に検討したい。

○災害用トイレカーの運用コストは。

●汚水タンクは1,000リットルで、1,000回の利用が可能であり、そのし尿処理に4から5万円程度見込ん

でいる。

○災害用トイレカーの保管場所は、

●柏原の浄化センターの敷地を想定している。

○災害用トイレカーのイベント等における利用予定は、

●平時の利用については、防災訓練等での啓発展示のほか、今後検討していく。

○イベント等への貸出しにより収益を得たり、利用訓練などを考慮した運用を検討されたい、との意見。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第77号 狭山市駅加佐志線調整池及び久保川調節池整備工事請負契約の締結について

○今後のスケジュールは、

●令和6年度は、道路排水を一時的に貯留する調整池の工事を行う。令和7年度は、久保川の水を一時的に貯留するための調節池の工事を行う。その後令和8年度は、管理用通路や外構工事を行い、令和9年1月末の供用開始を予定している。

○物価高騰の中で資材等が高騰しているが、締結した金額で、工事は完結できるのか。

●今後進めていく中で、資材等の著しい上昇や、工事内容に変更が生じた際は、協議により変更する場合がある。

○発注金額を変更する場合は、担当部署で内容について精査して進められたい、との意見。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第78号 狭山市立柏原中学校校舎外壁等改修工事請負契約の締結について

○内装等の工事と外壁等の工事を別工事として発注している理由は、

●夏休み中に行う工事を想定した内装等の部分を先行して発注したため。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第79号 財産の取得について

○消防ポンプ自動車の購入にかかる防衛省からの補助金額は。

●おおむね購入費の8割を見込んでいる。

○消防ポンプ自動車の更新の目安は。

●おおむね18年の使用を目途としている。

○市内全域における今後の消防ポンプ自動車の更新は。

●おおむね、3年に1台のペースで更新する予定だが、現行の消火活動を主とした消防ポンプ自動車の更新とするか、災害時に救助活動等も可能な多機能タイプに変更するかは今後研究していく。

○消防ポンプ自動車を更新する場合は、必要な資機材について各分団ないし各部とヒアリングを行い、車両更新の参考にされたい、との意見。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第80号 財産の取得について

○移動図書館車に開架する書籍の数は。

●一般書が約1,800冊、児童書が2,500冊で、多少児童書を多くしている。また、季節ごとに適宜入替えをしている。

○移動図書館車の外装デザインは。

●自治体ゆかりの絵本作家の方などにデザインを依頼することを検討している。

○移動図書館車については、地域の子どもたちや地域住民に、楽しみを提供できるような温かいデザインを検討されたい、との意見。

採決の結果、総員をもって、原案のとおり可決すべきものと決した。

議案第82号 令和5年度狭山市一般会計歳入歳出決算認定について、歳入全般、及び歳出1款議会費、2款総務費、5款労働費、6款農林水産業費、7款商工費、9款消防費、11款公債費、12款予備費、並びに実質収支に関する調書、財産に関する調書について

歳 入

1 款市税について

○令和5年度の単年度収支は赤字に転じているが、法人市民税について、今後を見据え、どのように考えているか。

●法人市民税については、近年の物価上昇に伴う原材料費の高騰や、コスト削減のための設備投資などの影響により申告額が減額となっており、特に市内の主要業種となる製造業において減少幅が大きかった。今後は、事業所が増えているので緩やかな増収が見込めるが、為替相場や原材料費の高騰の状況が不透明であるため、先が見通せない。

2 款 地方譲与税 から 13 款 交通安全対策特別交付金 について

さしたる質疑なし

19 款 寄附金 から 21 款 繰越金 及び 23 款 市債 について

質疑なし

歳 出

1 款議会費について

さしたる質疑なし

2 款総務費について

○会計年度任用職員の更新について、今後どのようにしていくのか。

●国が非常勤職員制度を改正し、公募によらない再度の任用を見直したことから、これに準じて、今後改正について検討していく予定である。

○会計年度任用職員の任用に当たっては、技術や知識が継続できるよう対応されたい、との意見。

○1 項 1 目一般管理費 7 番文書管理事業費について、前年度比565.5%増と大幅な増額の要因となった新しい文書管理システムの具体的な内容は。

●新文書管理システムは、電子決裁機能を有しており、文書の收受から起案、決裁、施行、保管、保存並び

に廃棄までを、一体的に電子運用ができるものである。

○2目広報広聴費1番広報さやま発行事業費中、広報さやま制作委託料等の決算額が増加しているが、物価高騰によるものか。

●広報紙配布委託料、広報紙発送委託料については人件費の高騰によるもの。広報さやま制作委託料は、デザイン料や、白黒の印刷代、カラーの印刷代、これらを単価契約しており、月によって、カラーのページ、全体のページ数も違うため、金額が変わる。

○シティプロモーション推進事業における公式SNSの発信に際しては、フォロワー数を増やすだけでなく、伝達したい情報が幅広い世代に、より多く伝わるよう、伝え方や、運用の仕方について、検討されたい、との意見。

○5目財産管理費、1番財産管理事業費中、土地借上料はどこの土地か。

●庁舎西側県道の隣接部分の土地で、地積は567.35平方メートルであり、庁舎敷地の一部を借地しているものである。昭和61年度の市庁舎竣工に併せた折衝により借地となった。

○6目企画費1番企画調整事業費が前年度から、555万円増額した要因は。

●令和5年度から第5次狭山市総合計画の策定作業を開始しており、それに係る委託の経費として、基礎データの収集や、分析を行うための専門のコンサルタント業者との契約を締結した経費が主な理由である。

○6目企画費3番平和意識高揚事業費について、当該年度の具体的内容は。

●市内の公立小学校14校と公立中学校7校で、戦後体験の語り部による証言を収めた映像資料の視聴を行った。また、狭山市平和都市宣言をより多くの方に周知する目的で、8月に市庁舎、12月に狭山市市民交流センターでそれぞれ懸垂幕を掲揚した。

○平和意識高揚事業については、2025年が戦後80年目の節目の年であることから、市民へ向けてアピールできる事業を実施されたい。との意見。

○6目企画費6番移住・定住促進事業費中、親元同居・近居補助金と若い世代の住宅取得支援補助金の、利用者数の推移や利用者の傾向は。

●親元同居・近居補助金については、令和3年度は35件の交付で転入者が108人、同じく令和4年度が65件で194人、令和5年度が71件で223人となった。若い世代の住宅取得支援補助金については、令和3年度が204件で転入者が270人、同じく令和4年度が256件で384人、令和5年度が247件で325人という結果とな

った。

このことから、令和3年度に比べここ2年間は利用者数が増加しており、また、転入者の傾向として、近隣市、特に所沢市からの転入割合が多い。

○6目企画費8番移住・定住プロモーション事業費において、3,000人の市民意識調査が行われているが、その意識調査の結果は。

●調査結果の一例としては、狭山市に住み続けたいかという質問に対して、「ずっと住み続けたい、できれば住み続けたい」と答えた方の割合が71.3%となり、令和元年度調査から6.1ポイント向上している。子育て支援に関しては、子育てしやすい割合が、46.1%となり、前回調査から10.1ポイント向上している。

○10目電算管理費2番情報化推進事業費中、行政運営のDX（デジタルトランスフォーメーション）による具体的な事例と効果は。

●具体例としては、AI音声議事録作成システムの利用拡充により、会議の議事録作成に要する時間が大幅に減少し、事務の効率化が図られた。

○市民大学の運営を委託しているNPO法人の次期繰越正味財産額が、798万円1,995円となっているが、どのように考えているのか。

●NPO法人には、経費や管理費も含めて市から委託しており、過去の年度も契約に基づいて、内容を確認して支払ったものと認識している。

○15目男女共同参画社会推進費について、当該年度のDV相談状況は。

●DVの相談件数は、令和2年度が16件、令和3年度が15件、令和4年度が14件、令和5年度で25件、令和6年度8月末までが10件となっている。近年増加傾向であり、相談は夫婦間のDVが主なものとなっている。

○パートナーシップ宣誓制度などの交付状況は。

●令和6年8月末現在、パートナーシップの宣誓を行ったのは14組で、ファミリーシップ制度の利用はなかった。

○17目交通対策費1番市内循環バス運行事業費について、市内循環バスの収支率は。

●令和5年度の利用者総数6万5,955人のうち高齢者の割合が1万3,167人で全体の約20%であり、前年度の利用者総数5万8,356人と比較して約13%増加した。運賃収入は、853万616円で、前年度の運賃収入731

万432円と比較して、122万184円、約17%増加し、収支率は、14.5%となった。

○17日交通対策費 2番地域公共交通対策事業費中、地域公共交通調査等支援業務委託料について、委託先と結果は。

●株式会社ケー・シー・エスというコンサルタント会社に委託し、内容は公共交通計画の策定の支援と、デマンドバスの実証運行に係る支援であり、具体的には、公共交通計画では、市民に対してアンケート調査やヒアリング調査などを行った。

○ほりかねデマンドバス実証運行事業にかかる、運行経費の内訳は。

●デマンド・ラボが運営しており、決算資料はデマンド・ラボで管理していることから資料はないが、実績報告書及び収支決算書の内容については、市職員が現地に赴き確認している。また、デマンド・ラボにおいても、会計監査を受けており、補助金は適正に執行されていると認識している。

○ほりかねデマンドバスの実証運行事業については、検証をおこなうために決算報告の詳細を含めた実績や成果を議会に報告されたい、との意見。

○7番交通安全施設整備事業費について、カーブミラー、道路の路面標示、外側線等は、整備が滞っているとのことであったが、現在の整備状況は。

●カーブミラーは24基設置し、数年滞っていた分については全て解消している。また、グリーンベルトや外側線は総延長で5.6km整備した。ただし慢性的に、要望数と実施に乖離が多少生じている状況である。

○18日防犯費 1番防犯推進事業費中、特殊詐欺対策電話機等購入費補助金の実績及び効果は。

●令和5年8月1日より実施しており、令和5年度の実績については、96名に対して、47万5,000円を助成した。特殊詐欺認知件数は令和4年の55件に対し、令和5年は22件と33件減少しており、効果があったと考えている。

○2項2目賦課徴収費 1番市民税賦課事業費中、総合窓口対応システム改修委託料の改修内容は。

●令和6年度税制改正分について、令和5年度中に税総合システムの改修を行った。

1点目は、特別徴収納税通知書の個人用通知書について、事業者から電子送付を希望された場合に、eLTAXを使って電子データを送付することが義務づけられており、その改修を行った。

2点目は、平成26年度から防災のための財源確保の臨時措置として、市民税、県民税の均等割が引き上げられていたが、期間満了となったため、令和6年度から従来の税額に変更した。また国税として森林環境税が創設されており、市民税、県民税と合わせて賦課徴収ができるよう改修を行った。

5款労働費について

質疑なし

6款農林水産業費について

- 1項3目農畜産業振興費2番農業振興事業費が、前年度と比較して約1,500万円減額となった理由は。
- 県が実施する野菜産地強化整備支援事業において採択者がいなかったことや、機械購入に係る新規就農総合支援事業において申し込む方がいなかったためである。

- 農村環境改善センターの、集約または除却については、全庁的な意思疎通を図りながらも、今後の利用について地域との対話を十分図られたい、との意見。

7款商工費について

- 1項2目商工振興費中、インキュベーションセンターの成果をどのように評価しているか。
- 短期間で成果が出るものではなく、複数年間研究する中で成果があがるものとして、インキュベーションセンターは価値のあるものと認識している。入居率についても、令和5年度は75%、今年度の6月から100%になり、一定の需要がある。

- 狭山市ビジネスサポートセンターの事業報告書は、どのようにして提出されるのか。
- 毎週、指定管理者、産業振興課、およびセンター長の三者でミーティングを行い、さらに、月次ミーティングを同じく三者で行っており、そこで報告されたものが、事業報告書として提出される。

- 収支決算書では、予算額に対し執行額が少ないが、その理由は。
- 体制としてプロジェクトマネジャーを廃止し、アドバイザーで対応することとしたことから、委託料が減少した。

- 8番モノづくり企業支援事業費について、予算額416万円に対し、不用額が50%以上となった理由は。
- 令和5年9月から狭山市中小企業等専門家活用補助金を創設したが、申請が1件にとどまったことが要因である。今後、周知を継続的に行い、併せてDXやカーボンニュートラル等、企業の意識改革に向けた戦略を考えている。

○七夕まつりについて、矢来の飾りの数が減っている状況をどのように考えているか。

●事務局としては七夕飾りを増やすよう努める必要があると考えている。

○七夕まつりの開催にあたっては、市内の事業者や、福祉施設等の参画による飾り、花火あるいはそれに類するもの等によりみんなで盛り上げる仕組みや体制を工夫されたい、との意見。

9款消防費について

○1項4目防災費5番災害応急対策事業費中、避難行動要支援者支援システムデータ更新等業務の名簿の登録状況は。

●今年度の避難行動要支援者の対象者は、約2万4,000人であり、このうち希望のあった約8,800人を名簿登録した。

○避難行動要支援者の避難行動支援に向けて、個別避難計画の作成等に係る取り組みを拡充されたい、との意見。

11款 公債費、12款 予備費について

質疑なし

実質収支に関する調書について

○実質単年度収支が赤字となったが、持続可能性のある市政運営という観点からどのように考えているのか。

●実質単年度収支の赤字の要因としては、基金への積立金や扶助費の増加が主な要因であり、今後も高齢化の進行によって扶助費を含む民生費がさらに増加すると見込まれ、さらに物価の高騰による光熱水費や人件費の上昇によって、公共施設の管理運営に係る経費を初めとした、経常的な経費も、これまで以上に増加することが見込まれる。また公共施設全般の改修や、整備などの費用もこれから更に必要となり、今後はこれまで以上に厳しい財政運営が見込まれるため、人件費の削減を目的とした業務の効率化やこれまで実施してきた事業の見直し等を行うことで、経常的な経費を抑える取組みが、引き続き必要と考えている。

また、新たな財源の確保を進めつつ、全体を通じて行財政改革を積極的に進めていくことが必要である。

○事故繰越し繰越額の内容は。

- 狭山市駅加佐志線整備事業において、地権者との交渉に日数を要し、年度内に終わらない件について事故繰越を使って翌年度に繰越とした。

財産に関する調書について

質疑なし

採決の結果、多数をもって、原案のとおり認定すべきものと決した。

要望指摘事項

1. 交通安全施設整備事業にあたっては、地域からの要望について滞りなく対応に努められたい。
2. 中小企業等専門家活用補助金については、事業者に対し、十分な周知を行い、事業者がさらなる積極的な活用を図れるよう支援をされたい。